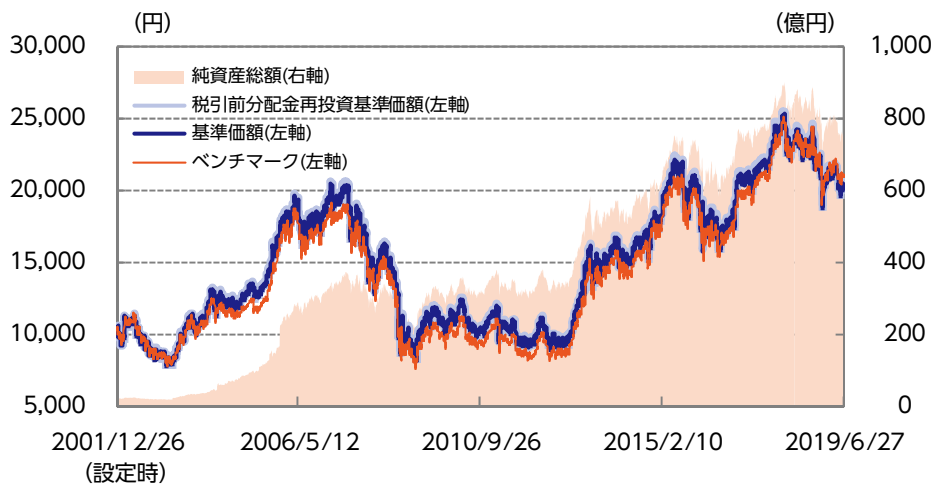




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	20,392円
前月末比	583円
純資産総額	762億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第12期	2013年5月	0円
第13期	2014年5月	0円
第14期	2015年5月	0円
第15期	2016年5月	0円
第16期	2017年5月	0円
第17期	2018年5月	0円
第18期	2019年5月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		100円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.9%	-3.7%	2.7%	-10.6%	25.4%	105.8%
ベンチマーク	2.8%	-2.4%	5.2%	-8.2%	33.1%	110.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはTOPIX（配当込み）としています。TOPIX（配当込み）は設定日前日の終値を起点として指数化しています。なお、TOPIXに関する一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

マザーファンドの状況

組入上位10業種			組入上位10銘柄			組入比率	
	業種	比率		銘柄	比率	株式	100.0%
1	電気機器	12.6%	1	トヨタ自動車	3.6%	うち現物	95.7%
2	情報・通信業	9.1%	2	ソフトバンクグループ	2.4%	うち先物	4.3%
3	輸送用機器	7.0%	3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4%	※対純資産総額比	
4	銀行業	6.5%	4	三井住友フィナンシャルグループ	2.2%		
5	医薬品	5.9%	5	キーエンス	2.1%		
6	化学	5.8%	6	日本電信電話	2.0%		
7	卸売業	5.4%	7	ソニー	1.8%		
8	小売業	4.9%	8	本田技研工業	1.7%		
9	機械	4.7%	9	KDDI	1.7%		
10	建設業	3.9%	10	日立製作所	1.6%		

※対組入株式評価額比

※対組入株式評価額比

当月の市況動向

当月の国内株式市場は、米連邦準備制度理事会（F R B）議長が米中貿易摩擦の激化懸念を背景に利下げの可能性を示唆したことや、米大統領がメキシコに対する追加関税を無期限で見送ることを表明したことなどから反発し、東証株価指数（T O P I X）（配当込み）は前月末比で上昇しました。

初旬は、F R B 議長の「米国の景気拡大を持続させるために適切な行動をとる」と利下げに含みを持たせた発言を受けて米国株式市場が大幅上昇し、国内株式市場も上昇に転じました。その後、米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を大きく下回ったことを背景に利下げ観測がさらに強まったことや、米大統領がメキシコに対する追加関税を無期限で見送ることを表明したことが、株価上昇を後押ししました。

中旬以降、香港の大規模デモの混乱が激化したことやイラン情勢の不透明感の強まりなど地政学リスクの高まりにより、上値が重くなる場面がありました。その一方、米中貿易協議の進展期待を背景に株価が上昇する場面もあり、月末にかけて相場はもみ合う展開となりました。

この結果、T O P I X（配当込み）は前月末比+2.76%となりました。

ファンドの状況

当ファンドは、当社が独自に開発した運用モデルを原則として利用し、東証1部上場株式のうち、割安度の高い銘柄を優先的に組み入れることにより、リスクを抑えつつ中長期的にT O P I X（配当込み）を上回る運用成果を目指すファンドです。

当ファンドは、当月初旬に銘柄の入れ替えを実施しました。なお、株式の実質組入比率は株価指数先物を用いてほぼ100%を保っています。

当月の国内株式市場は、F R B 議長の金融緩和で経済を支えることを示唆する発言を受けて早期の利下げ観測が急速に高まったことや米中貿易協議の進展期待などを背景に、前月の投資家のリスク回避ムードから一転し、高リスク銘柄を中心に割安銘柄や売られ過ぎ銘柄に買い戻しが入り、上昇しました。こうした環境下、中大型の割安度の高い銘柄の比率を高めた運用戦略を継続している当ファンドの基準価額騰落率は+2.94%となり、同期間のT O P I X（配当込み）+2.76%を上回りました。

当ファンドは中長期的な観点からT O P I X（配当込み）を上回る運用収益の獲得を目指しています。今後につきましても、引き続きパフォーマンス向上に努めて参ります。

ファンドの特色

- ①TOPIX※（配当込み）をベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。
- ※TOPIX（東証株価指数）とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、東京証券取引所が公表する株価指数で、東証1部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。なお、新規上場、上場廃止、増資など市場変動以外の要因により、時価総額が変わる場合には、基準時の時価総額を修正して、指数の連続性を維持します。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行うことができます。
- ②株式の銘柄選択および適切な組合せについては、ニッセイアセットマネジメントが独自に開発した運用モデルを活用します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	5月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2001年12月26日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。※手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.08%（税抜1.0%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社第四銀行		○	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			